

財務諸表に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

②満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

③リース資産

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 退職給付引当金の計上基準

①岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上するとともに、同額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

(4) 新会計基準の適用

当法人は、平成27年度より従来採用していた「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成12年2月17日厚生省大臣官房障害保険福祉部長、社会・援護局長。老人保健福祉局長、児童家庭局長通知社援第310号、最終改正平成19年2月20日雇児発第0220001号・社援発第0220001号・障発第0220002号・老発第0220003号）に替えて、「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長。社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0727第1号・社援発0727第1号・老発0727第1号、最終改正平成25年3月29日雇児発0329第24号・社援発0329第56号・老発0329第28号、以下「会計基準」という）」を採用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉従事者共済会及び独立行政法人勤労者退職金共済機構が運営する「中小企業退職金共済」に加入している。退職手当支給規程により算出された金額をこれら給付制度及び法人独自の退職積立により支払うこととしている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人運営拠点区分

・法人運営区分

②地域福祉拠点区分

・地域福祉区分

・共同募金配分区分

・福祉サービス利用援助事業区分

・生活困窮者自立相談支援事業区分

・生活福祉資金区分

・生活支援体制整備事業区分

・法人後見区分

・成年後見利用促進事業区分

③在宅福祉拠点区分

・高齢介護予防区分

・社協郡上介護相談センター区分

・介護保険訪問介護区分

・八幡デイサービス区分

・デイサービスやまと区分

・白鳥デイサービス区分

・北部デイサービス区分

・東部デイサービス区分

- ・高鷲デイサービス区分
- ・美並デイサービス区分
- ・明宝デイサービス区分
- ・障害者訪問介護区分
- ・特定・一般相談支援区分
- ・ウイングハウス区分
- ・すみれ作業所区分
- ・みずほ園区分
- ・ぼぶらの家区分
- ・在宅福祉管理区分
- ・短期入所区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	52,155,496	0	5,869,502	46,285,994
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	58,155,496	0	5,869,502	52,285,994

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	110,004,396	63,718,402	46,285,994
車両運搬具	41,848,970	37,508,242	4,340,728
器具備品	46,085,138	35,157,174	10,927,964
その他	63,928,800	29,236,900	34,691,900
権利	343,140	268,613	74,527
ソフトウェア	17,524,528	15,682,211	1,842,317
合 計	279,734,972	181,571,542	98,163,430

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	121,036,509	0	121,036,509
合 計	121,036,509	0	121,036,509

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
東京電力社債	100,000,000	99,119,800	△880,200
日本生命社債	40,000,000	37,952,000	△2,048,000
東急	10,000,000	10,011,000	11,000
合 計	150,000,000	147,082,800	△2,917,200

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. . . その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし